

I 調査結果の概要

1 農林業経営体（統計表 1（1）参照）

県内の農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は7,868経営体で、5年前に比べ2,858経営体（26.6%）減少した。

このうち、農業経営体は7,772経営体、林業経営体は241経営体となり、5年前に比べそれぞれ2,774経営体（26.3%）、115経営体（32.3%）減少した。

図1 農林業経営体数

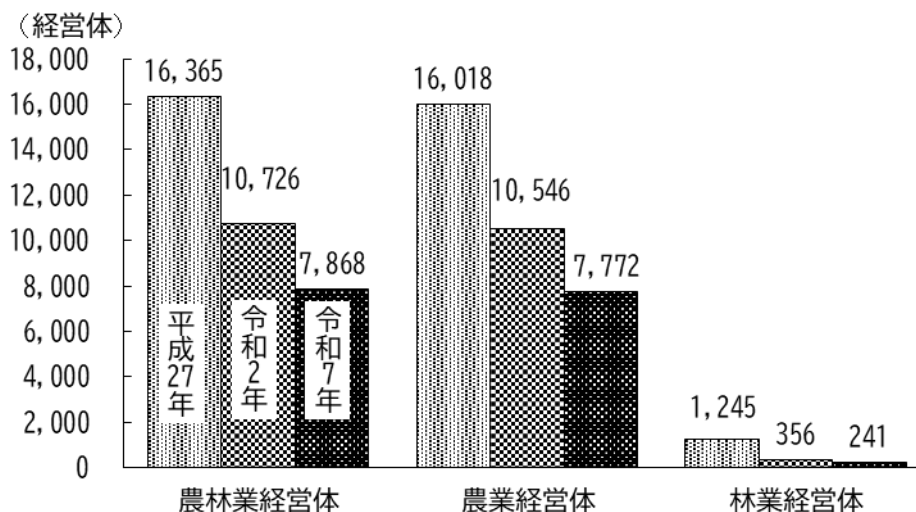


表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 27 年	16,365	16,018	1,245
令和 2 年	10,726	10,546	356
令和 7 年	7,868	7,772	241
増減率 (%)			
令和 2 年/平成27年	△ 34.5	△ 34.2	△ 71.4
令和 7 年/ 2 年	△ 26.6	△ 26.3	△ 32.3
全国			
令和 2 年/平成27年	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0
令和 7 年/ 2 年	△ 22.5	△ 22.3	△ 31.5

注1：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2：表中の「△」は減少したものを示す（以下同じ。）。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数（統計表1（1）、2（1）参照）

農業経営体のうち、個人経営体は7,067経営体で、5年前に比べ2,804経営体（28.4%）減少した一方、団体経営体は705経営体で30経営体（4.4%）増加した。

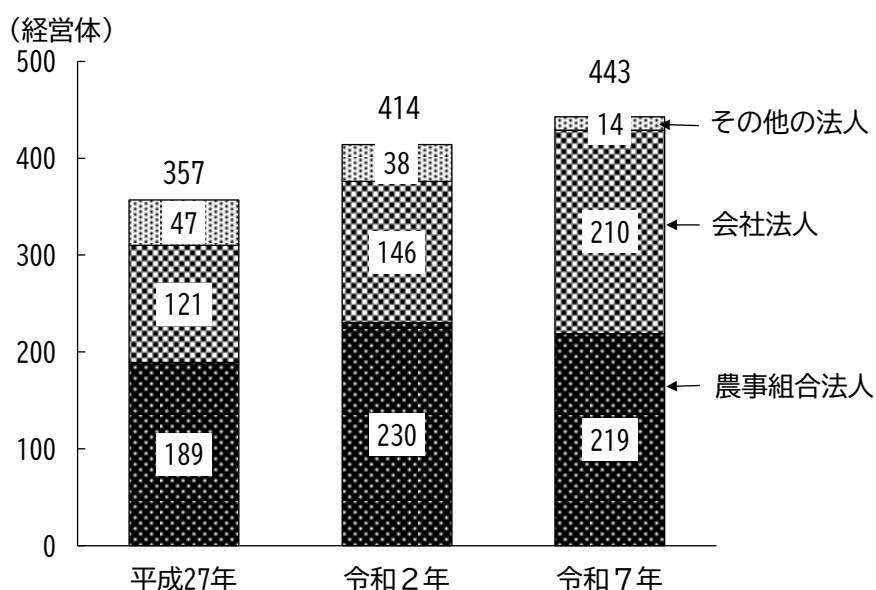
表2 農業経営体数

区分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体	団体経営体に 占める法人割合
	経営体	経営体	経営体	経営体	%
平成27年	16,018	15,300	718	357	49.7
令和2	10,546	9,871	675	414	61.3
7	7,772	7,067	705	443	62.8
増減率（%）					
令和2年/平成27年	△ 34.2	△ 35.5	△ 6.0	16.0	—
令和7年/2年	△ 26.3	△ 28.4	4.4	7.0	—
全国					
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 22.6	2.8	13.3	—
令和7年/2年	△ 22.3	△ 23.3	4.9	10.1	—

団体経営体のうち法人経営体は443経営体で、5年前に比べ29経営体増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は62.8%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は210経営体となり、5年前に比べ64経営体増加した一方、農事組合法人は219経営体となり、5年前に比べそれぞれ11経営体減少した。

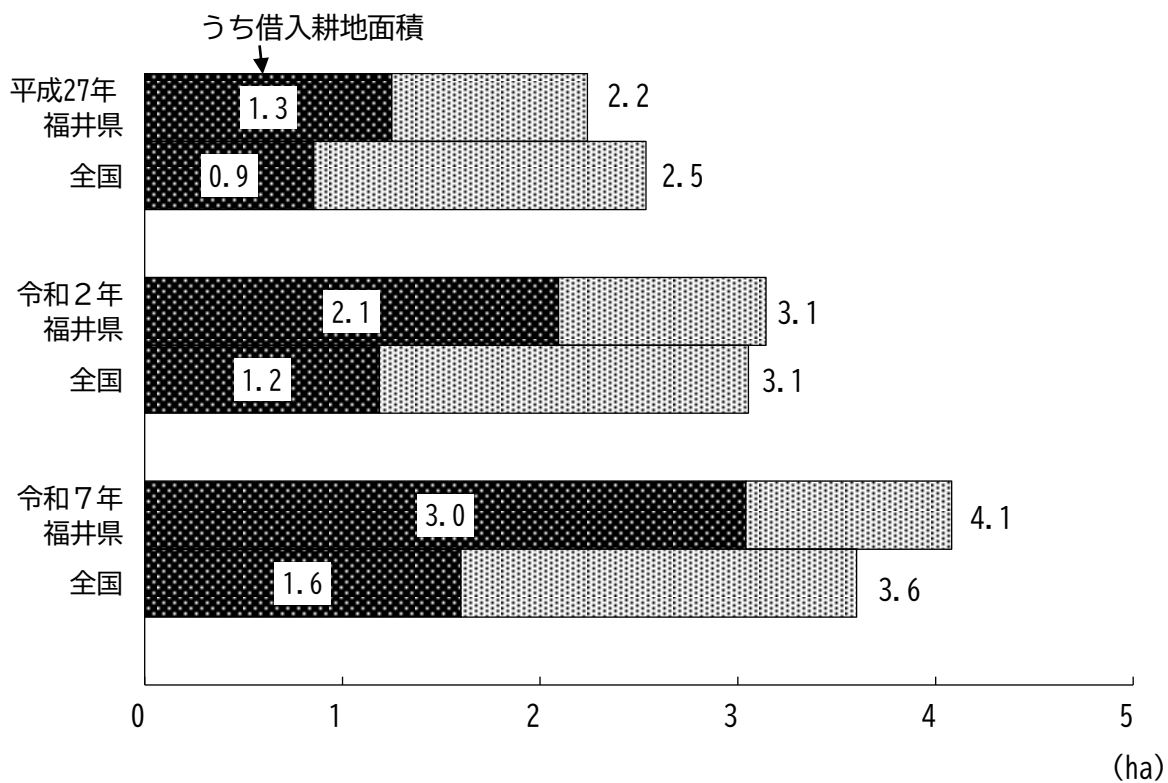
図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積（統計表2（2）参照）

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は4.1haで5年前に比べ32.3%増加した。

図3 1経営体当たりの経営耕地面積



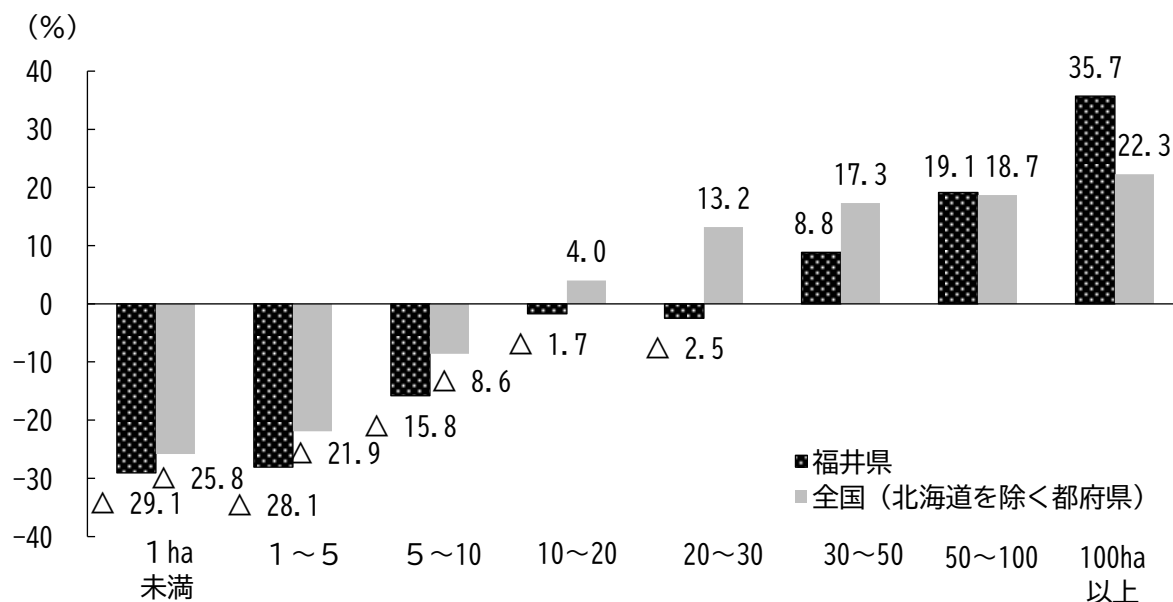
(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数（統計表2（3）参照）

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ30ha以上層で農業経営体数が増加した。

表3 経営耕地面積規模別の農業経営体数

単位：経営体数										
区分	計	経営耕地なし	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
令和2年	10,546	112	5,274	4,137	354	289	162	136	68	14
7	7,772	68	3,741	2,975	298	284	158	148	81	19
増減率（％）										
福井県	△ 26.3	△ 39.3	△ 29.1	△ 28.1	△ 15.8	△ 1.7	△ 2.5	8.8	19.1	35.7
全国 （北海道を除く都府県）	△ 22.5	△ 25.6	△ 25.8	△ 21.9	△ 8.6	4.0	13.2	17.3	18.7	22.3

図4 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率

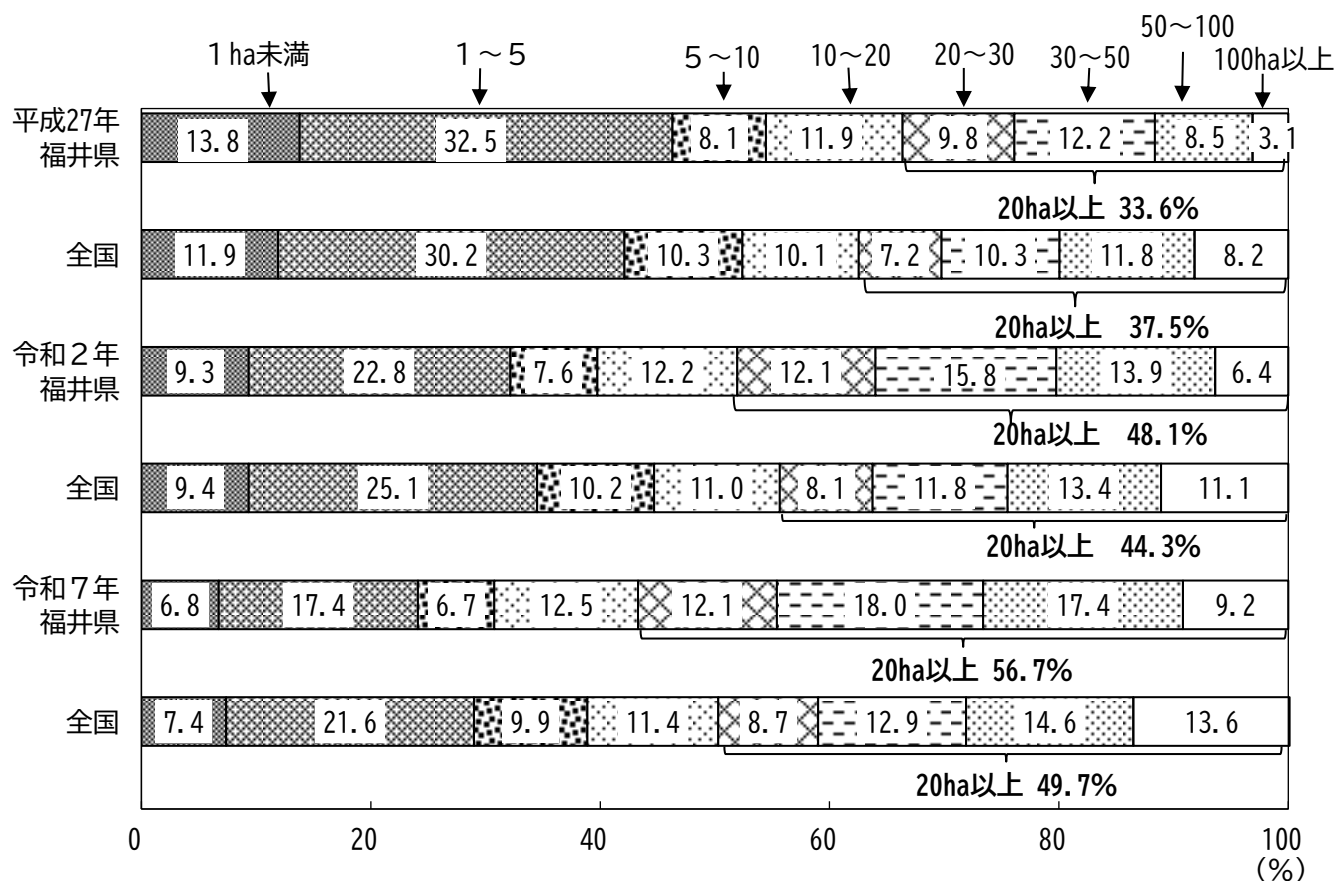


注：「1ha未満」には経営耕地面積なしを含まない。

(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積（統計表2（4）参照）

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、20ha以上の農業経営体が56.7%を占め、5年前に比べて8.6ポイント上昇した。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



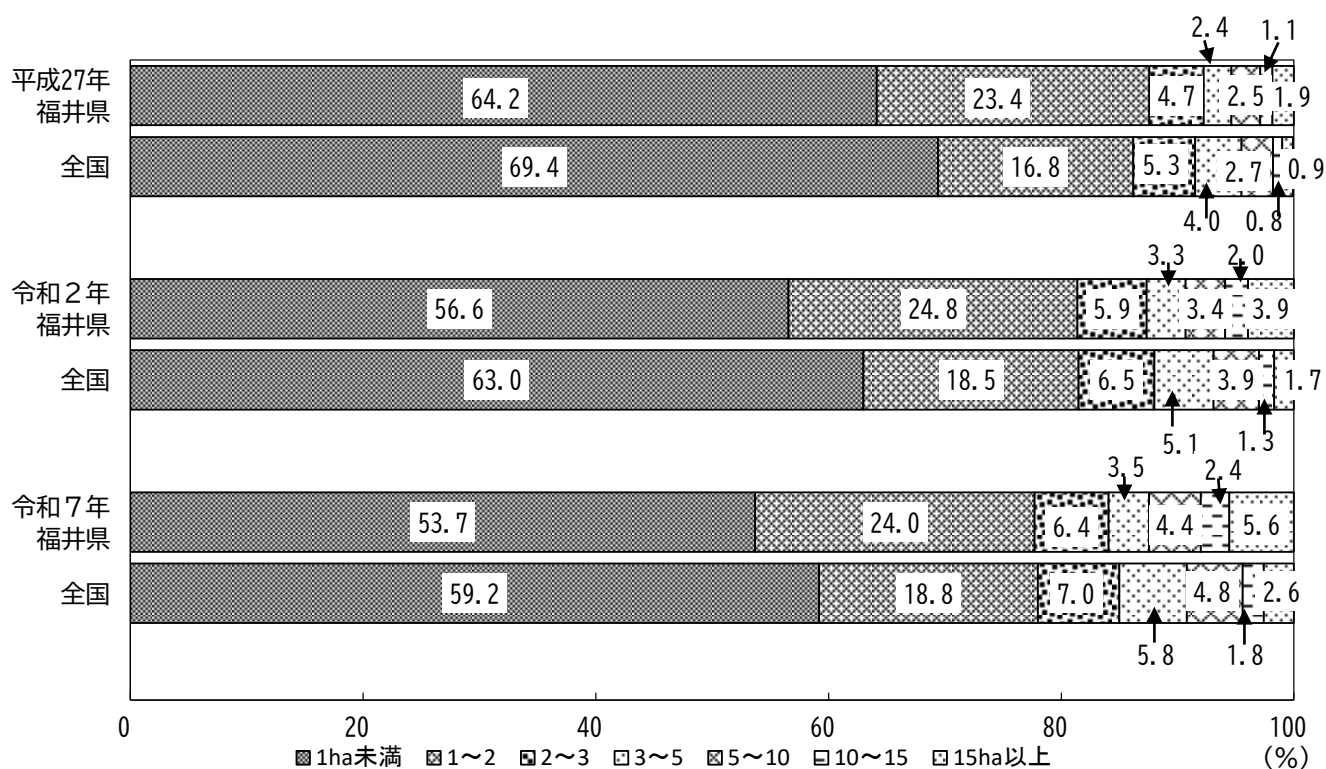
(5) 水稲作付面積規模別の農業経営体数（統計表2（5）参照）

販売目的で水稲を作付けした農業経営体は6,628経営体で、5年前に比べ2,551経営体（27.8%）減少した。水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ15ha未満の各層では減少しているものの、15ha以上の層では増加した。

表4 水稲作付面積規模別の農業経営体数

単位：経営体数								
区分	計	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha以上
平成27年	14,411	9,246	3,375	672	344	355	152	267
令和2	9,179	5,192	2,280	545	307	313	180	362
7	6,628	3,560	1,591	421	231	294	162	369
増減率（%）								
令和2年/平成27年	△ 36.3	△ 43.8	△ 32.4	△ 18.9	△ 10.8	△ 11.8	18.4	35.6
令和7年/2年	△ 27.8	△ 31.4	△ 30.2	△ 22.8	△ 24.8	△ 6.1	△ 10.0	1.9

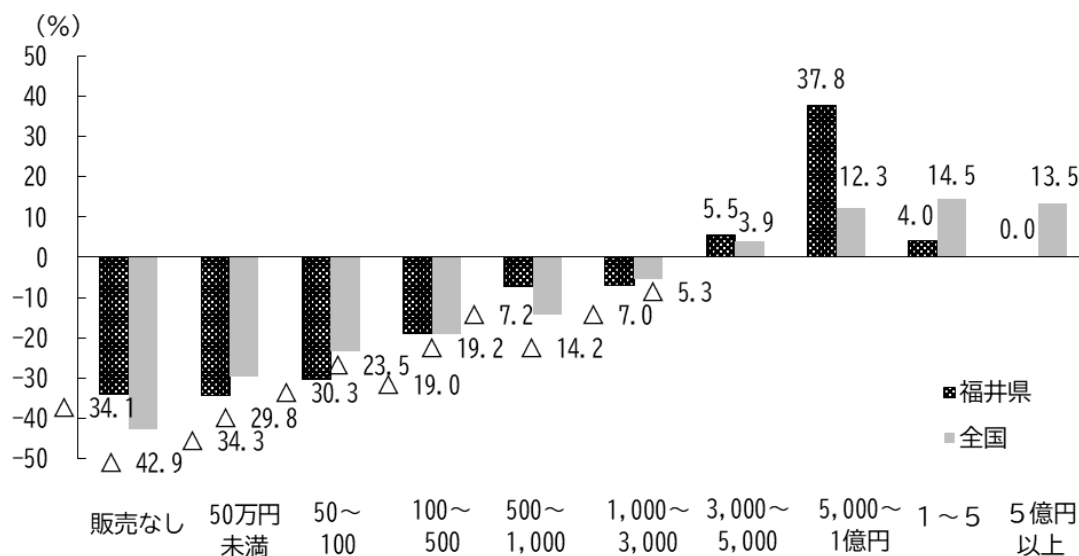
図6 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合



(6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数（統計表2（6）参照）

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増加率をみると、5年前に比べ3,000万～5億円の階層で農業経営体数が増加した。

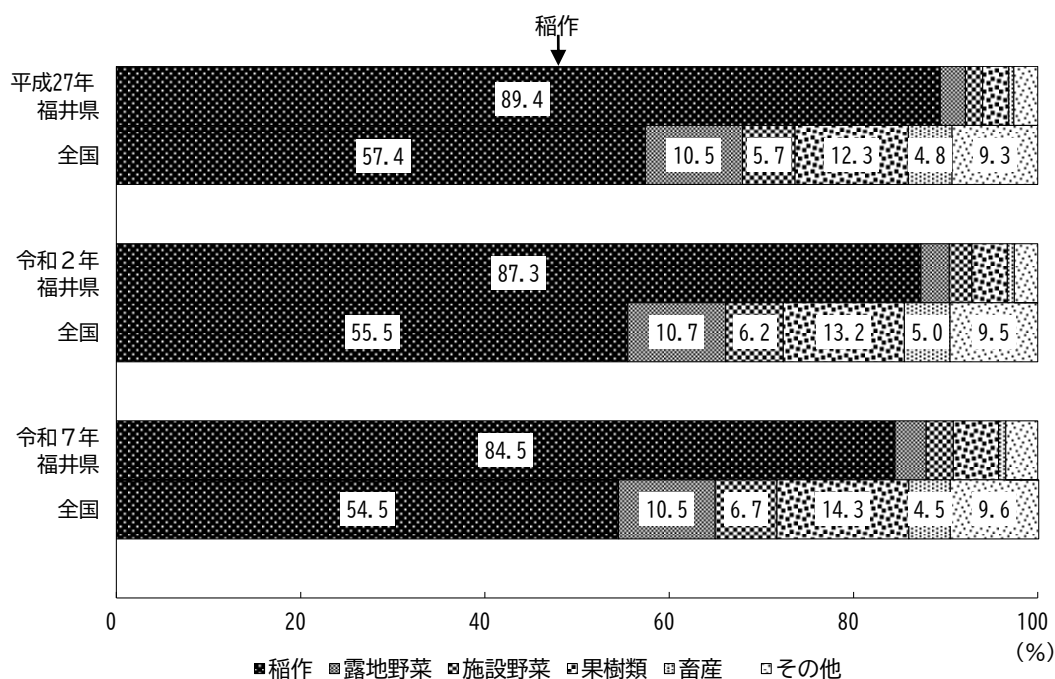
図7 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率



(7) 農産物販売金額1位の部門別経営体数（統計表2（7）参照）

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が84.5%となり、5年前に比べ2.8ポイント下降した。

図8 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合



(8) 青色申告を行っている農業経営体数（統計表2（9）参照）

青色申告を行っている農業経営体数は3,499経営体で、農業経営体に占める割合は45.0%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は1,961経営体で、農業経営体に占める割合は25.2%となった。

表5 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体						
区分	計	青色申告を行っている				青色申告を おこなって いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和2年	10,546	3,819	2,057	1,421	341	6,727
7	7,772	3,499	1,961	1,264	274	4,273
構成比 (%)						
令和2年	100.0	36.2	19.5	13.5	3.2	63.8
7	100.0	45.0	25.2	16.3	3.5	55.0
増減率 (%)						
令和7年/2年	△ 26.3	△ 8.4	△ 4.7	△ 11.0	△ 19.6	△ 36.5

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数（統計表2（10）参照）

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は3,081経営体で、農業経営体に占める割合は39.6%となった。

また、団体経営についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は460経営体で、団体経営体に占める割合は65.2%となった。

表6 データを活用した農業を行っている農業経営体数

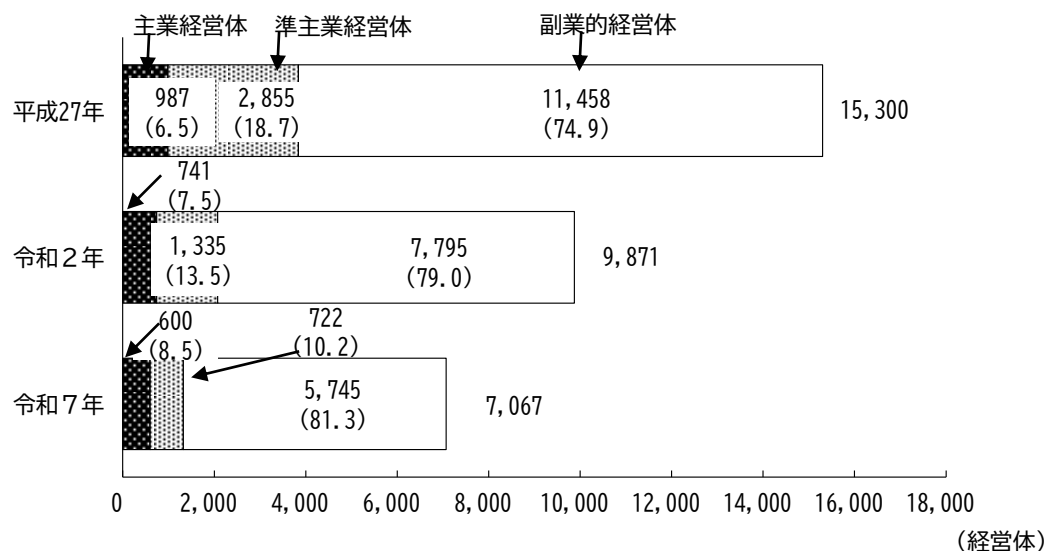
単位：経営体							
区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを 活用した 農業を 行ってい ない
		小計 （実数）	気象・市況 等のデータ を見て農業	農作業履歴 等のデータ をパソコン 等で記録	機器・セン サーを用い て生育状況 等のデータ を計測・取 得し分析	データ分析を 活用した営農 上のサービス やサポートを 利用	
総数(令和7年)	7,772	3,081	2,637	1,222	153	322	4,691
個人経営体	7,067	2,621	2,285	930	74	229	4,446
団体経営体	705	460	352	292	79	93	245
構成比（％）							
総数	100.0	39.6	33.9	15.7	2.0	4.1	60.4
個人経営体	100.0	37.1	32.3	13.2	1.0	3.2	62.9
団体経営体	100.0	65.2	49.9	41.4	11.2	13.2	34.8

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）（統計表2（13）参照）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 600 経営体で5年前に比べ 141 経営体（19.0%）の減少、準主業経営体は 722 経営体で 613 経営体（45.9%）の減少、副業的経営体は 5,745 経営体で 2,050 経営体（26.3%）の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が 8.5%、準主業経営体が 10.2%、副業的経営体が 81.3%となった。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）



注：（ ）内は個人経営体数に占める割合（%）である。

(11) 農業労働力（統計表2（14）（15）（16）参照）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は 5,809 人で、5年前に比べ 2,958 人（33.7%）減少した。

団体経営体の役員・構成員は 1,012 人で、5年前に比べ 185 人（22.4%）増加した。

農業経営体の常雇い数は 1,305 人で、5年前に比べ 522 人（66.7%）増加した。

表7 農業労働力

単位：人			
区分	基幹的農業従事者	役員・構成員	常雇い
平成27年	14,182	2,457	1,735
令和2年	8,767	827	783
7	5,809	1,012	1,305
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 38.2	△ 66.3	△ 54.9
令和7年/2年	△ 33.7	22.4	66.7

注1：役員・構成員の値は、農業に150日以上従事した人数（経営主を含む。）である。

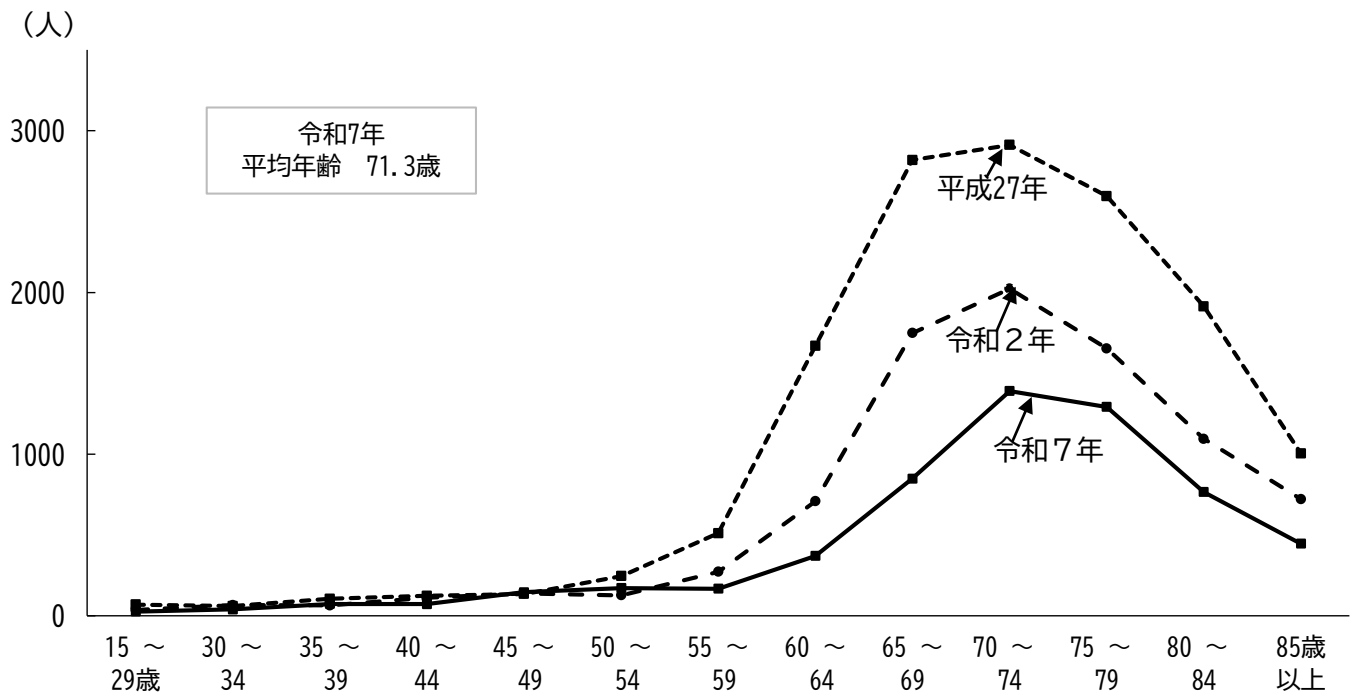
2：常雇いとは、農業に年間7か月以上の契約で雇った人をいう。

表8 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人

区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上			
							小計	65～69	70～79	80歳以上
平成27年	14,182	66	163	251	753	1,671	11,278	2,823	5,516	2,939
令和2	8,767	36	130	251	399	709	7,242	1,749	3,676	1,817
7	5,809	27	113	219	339	371	4,740	847	2,681	1,212
構成比（％）										
平成27年	100.0	0.5	1.1	1.8	5.3	11.8	79.5	19.9	38.9	20.7
令和2	100.0	0.4	1.5	2.9	4.6	8.1	82.6	19.9	41.9	20.7
7	100.0	0.5	1.9	3.8	5.8	6.4	81.6	14.6	46.2	20.9

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



3 林業経営体

(1) 林業経営体数（統計表1（1）参照）

林業経営体のうち、個人経営体は194経営体、団体経営体は47経営体となり、5年前に比べそれぞれ106経営体（35.3%）、9経営体（16.1%）減少した。

団体経営体に占める法人経営体の割合は74.5%となり、5.9ポイント下降した。

表9 林業経営体数

区分	林業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体	団体経営体に 占める法人割合
	経営体	経営体	経営体	経営体	%
平成27年	1,245	1,164	81	68	84.0
令和2	356	300	56	45	80.4
7	241	194	47	35	74.5
増減率（%）					
令和2年/平成27年	△ 71.4	△ 74.2	△ 30.9	△ 33.8	-
令和7年/2年	△ 32.3	△ 35.3	△ 16.1	△ 22.2	-

(2) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合（統計表3（2）参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が32.8%、次いで5～10haが22.8%、10～20haが20.7%となった。保有山林面積が10ha以上ある林業経営体が全体の44.4%を占め、5年前に比べて0.6ポイント上昇した。

図11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合

